

1. 最近5事業年度に係る主要な財務指標

2014年度は旧損保ジャパンの4月～8月の数値と損保ジャパン日本興亜の9月～3月の数値を合算して表示しています。

(単位：百万円)

区 分	年 度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益		2,281,093	2,599,820	2,585,968	2,590,740	2,678,209
(対前年度増減率)		(34.2%)	(14.0%)	(△0.5%)	(0.2%)	(3.4%)
正味収入保険料		1,891,605	2,218,425	2,165,694	2,168,009	2,148,632
(対前年度増減率)		(33.8%)	(17.3%)	(△2.4%)	(0.1%)	(△0.9%)
保険引受利益		42,149	78,284	112,474	94,815	41,990
(対前年度増減率)		(—)	(73.1%)	(43.7%)	(△15.7%)	(△55.7%)
経常利益		166,828	178,086	230,474	175,220	215,537
(対前年度増減率)		(145.1%)	(6.7%)	(29.4%)	(△24.0%)	(23.0%)
当期純利益		39,348	126,289	164,401	170,032	175,708
(対前年度増減率)		(43.9%)	(221.0%)	(30.2%)	(3.4%)	(3.3%)
正味損害率		65.3%	63.7%	63.2%	64.4%	69.8%
正味事業費率		31.5%	31.6%	32.0%	32.3%	32.1%
利息及び配当金収入		92,963	109,938	114,898	106,234	134,644
(対前年度増減率)		(19.0%)	(18.3%)	(4.5%)	(△7.5%)	(26.7%)
運用資産利回り(インカム利回り)		2.08%	2.13%	2.20%	1.87%	2.45%
資産運用利回り(実現利回り)		3.67%	2.94%	3.28%	2.38%	4.13%
資本金		70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
(発行済株式総数)		(984,055千株)	(984,055千株)	(984,055千株)	(984,055千株)	(984,055千株)
純資産額		1,592,653	1,324,881	1,455,276	1,574,596	1,469,300
総資産額		7,326,234	7,036,222	7,568,779	7,688,176	7,515,887
積立勘定資産額		1,156,188	1,035,353	935,344	822,408	725,206
責任準備金残高		4,060,822	4,013,727	3,948,822	3,859,504	3,740,913
貸付金残高		586,639	679,023	626,474	661,399	685,377
有価証券残高		5,340,339	4,920,555	5,519,966	5,491,040	5,056,187
単体ソルベンシー・マージン比率		716.3%	729.3%	677.0%	735.1%	722.2%
自己資本比率		21.7%	18.8%	19.2%	20.5%	19.5%
配当性向		121.7%	120.2%	52.3%	62.6%	60.9%
従業員数		27,144人	26,380人	25,822人	26,189人	26,108人

(注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料

3. 単体ソルベンシー・マージン比率については、「事業の概況 5. 単体ソルベンシー・マージン比率」の(注)をご参照ください。

4. 運用資産利回り(インカム利回り)=利息及び配当金収入(金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中に含まれる利息及び配当金収入相当額を含む)÷平均運用額

5. 資産運用利回り(実現利回り)=資産運用損益(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)÷平均運用額

2. 保険の引受

1 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円、%)

種 目	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)			2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)			2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	378,310	15.5	△6.9	399,798	16.3	5.7	425,062	17.1	6.3
海上	45,224	1.8	△11.5	46,983	1.9	3.9	46,123	1.9	△1.8
傷害	284,185	11.6	3.8	273,261	11.1	△3.8	259,747	10.4	△4.9
自動車	1,078,816	44.1	0.7	1,081,151	44.0	0.2	1,077,178	43.2	△0.4
自動車損害賠償責任	318,407	13.0	0.7	297,410	12.1	△6.6	297,246	11.9	△0.1
その他	343,411	14.0	4.4	359,145	14.6	4.6	387,003	15.5	7.8
(うち賠償責任)	(173,157)	(7.1)	(△0.3)	(176,055)	(7.2)	(1.7)	(183,689)	(7.4)	(4.3)
合計	2,448,355	100.0	0.1	2,457,751	100.0	0.4	2,492,362	100.0	1.4
従業員1人当たり 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)	94		2.2	93		△1.0	95		1.7

(注) 1. 元受正味保険料＝元受保険料－(元受解約返戻金＋元受その他返戻金)

2. 従業員1人当たり元受正味保険料(含む収入積立保険料)＝元受正味保険料(含む収入積立保険料)÷従業員数

2 受再正味保険料

(単位：百万円、%)

種 目	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)			2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)			2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	70,788	22.0	△10.0	55,517	18.7	△21.6	30,044	11.8	△45.9
海上	12,593	3.9	△3.3	12,300	4.1	△2.3	10,959	4.3	△10.9
傷害	1,357	0.4	△45.3	1,168	0.4	△13.9	1,158	0.5	△0.9
自動車	1,835	0.6	△6.5	912	0.3	△50.3	712	0.3	△21.9
自動車損害賠償責任	217,737	67.5	△5.1	209,303	70.5	△3.9	196,299	76.9	△6.2
その他	18,063	5.6	△13.4	17,624	5.9	△2.4	16,255	6.4	△7.8
(うち賠償責任)	(7,273)	(2.3)	(4.7)	(8,155)	(2.7)	(12.1)	(8,702)	(3.4)	(6.7)
合計	322,374	100.0	△7.0	296,826	100.0	△7.9	255,429	100.0	△13.9

(注) 受再正味保険料＝受再保険料－(受再解約返戻金＋受再その他返戻金)

3 出再正味保険料

(単位：百万円、%)

種 目	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)			2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)			2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	132,091	27.9	7.4	143,699	30.8	8.8	164,533	33.7	14.5
海上	13,832	2.9	7.3	11,897	2.6	△14.0	12,768	2.6	7.3
傷害	4,080	0.9	15.4	4,294	0.9	5.2	4,854	1.0	13.0
自動車	2,901	0.6	11.5	3,517	0.8	21.2	4,750	1.0	35.1
自動車損害賠償責任	240,936	50.9	0.8	215,352	46.2	△10.6	215,373	44.1	0.0
その他	79,617	16.8	8.1	87,443	18.8	9.8	85,750	17.6	△1.9
(うち賠償責任)	(26,685)	(5.6)	(4.9)	(26,745)	(5.7)	(0.2)	(23,137)	(4.7)	(△13.5)
合計	473,461	100.0	4.1	466,204	100.0	△1.5	488,030	100.0	4.7

(注) 出再正味保険料＝再保険料－(再保険返戻金＋再保険その他返戻金)

4 正味収入保険料

(単位：百万円、%)

種 目	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)			2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)			2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	285,388	13.2	△13.7	281,742	13.0	△1.3	265,070	12.3	△5.9
海上	43,985	2.0	△14.1	47,385	2.2	7.7	44,315	2.1	△6.5
傷害	181,798	8.4	△1.3	179,939	8.3	△1.0	170,725	7.9	△5.1
自動車	1,077,749	49.8	0.7	1,078,546	49.7	0.1	1,073,139	49.9	△0.5
自動車損害賠償責任	295,208	13.6	△3.7	291,361	13.4	△1.3	278,172	12.9	△4.5
その他	281,564	13.0	2.2	289,032	13.3	2.7	317,208	14.8	9.7
(うち賠償責任)	(153,745)	(7.1)	(△1.0)	(157,465)	(7.3)	(2.4)	(169,254)	(7.9)	(7.5)
合計	2,165,694	100.0	△2.4	2,168,009	100.0	0.1	2,148,632	100.0	△0.9

(注) 正味収入保険料＝元受正味保険料＋受再正味保険料－出再正味保険料

5 元受正味保険金

(単位：百万円、%)

種 目	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)			2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)			2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	270,970	19.7	40.2	183,446	14.2	△32.3	527,745	31.1	187.7
海上	28,632	2.1	6.4	26,259	2.0	△8.3	33,036	1.9	25.8
傷害	95,375	7.0	△4.7	95,384	7.4	0.0	92,466	5.5	△3.1
自動車	564,807	41.2	△0.3	582,324	45.0	3.1	607,145	35.8	4.3
自動車損害賠償責任	240,192	17.5	△4.5	233,885	18.1	△2.6	220,716	13.0	△5.6
その他	172,188	12.5	△0.2	173,455	13.4	0.7	214,261	12.6	23.5
(うち賠償責任)	(83,492)	(6.1)	(1.6)	(86,181)	(6.7)	(3.2)	(105,664)	(6.2)	(22.6)
合計	1,372,165	100.0	4.7	1,294,756	100.0	△5.6	1,695,372	100.0	30.9

(注) 元受正味保険金＝元受保険金－元受保険金戻入

6 受再正味保険金

(単位：百万円、%)

種 目	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)			2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)			2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	49,557	16.8	17.7	49,331	17.1	△0.5	30,757	11.7	△37.7
海上	9,616	3.3	△42.2	9,158	3.2	△4.8	10,358	3.9	13.1
傷害	1,447	0.5	△30.1	1,533	0.5	6.0	107	0.0	△93.0
自動車	1,124	0.4	△38.7	871	0.3	△22.5	827	0.3	△5.0
自動車損害賠償責任	223,807	75.9	△1.0	214,806	74.4	△4.0	206,151	78.5	△4.0
その他	9,153	3.1	12.8	13,182	4.6	44.0	14,559	5.5	10.4
(うち賠償責任)	(2,580)	(0.9)	(33.9)	(6,299)	(2.2)	(144.1)	(5,669)	(2.2)	(△10.0)
合計	294,707	100.0	△0.7	288,884	100.0	△2.0	262,761	100.0	△9.0

(注) 受再正味保険金＝受再保険金－受再保険金戻入

7 出再正味保険金

(単位：百万円、%)

種 目	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)			2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)			2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	133,478	31.5	694.2	31,102	10.0	△76.7	282,869	48.7	809.5
海上	10,903	2.6	0.8	6,320	2.0	△42.0	9,278	1.6	46.8
傷害	1,808	0.4	12.7	1,998	0.6	10.5	2,138	0.4	7.0
自動車	510	0.1	△24.4	1,612	0.5	216.0	17,725	3.1	999.4
自動車損害賠償責任	240,192	56.6	△4.5	233,885	75.1	△2.6	220,716	38.0	△5.6
その他	37,136	8.8	△4.1	36,591	11.7	△1.5	47,608	8.2	30.1
(うち賠償責任)	(8,887)	(2.1)	(19.9)	(11,129)	(3.6)	(25.2)	(15,413)	(2.7)	(38.5)
合計	424,029	100.0	32.5	311,510	100.0	△26.5	580,337	100.0	86.3

(注) 出再正味保険金＝回収再保険金－再保険金割戻

8 正味支払保険金

(単位：百万円、%)

種 目	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)			2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)			2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		
	金 額	構成比	正味損害率	金 額	構成比	正味損害率	金 額	構成比	正味損害率
火災	187,049	15.1	67.3	201,675	15.9	73.3	275,632	20.0	107.2
海上	27,345	2.2	65.3	29,098	2.3	64.3	34,115	2.5	80.2
傷害	95,014	7.6	56.5	94,919	7.5	56.7	90,435	6.6	56.8
自動車	565,421	45.5	60.1	581,583	45.7	61.5	590,248	42.8	62.2
自動車損害賠償責任	223,807	18.0	82.6	214,806	16.9	80.1	206,151	15.0	80.6
その他	144,205	11.6	54.7	150,046	11.8	55.5	181,211	13.2	60.3
(うち賠償責任)	(77,186)	(6.2)	(54.0)	(81,351)	(6.4)	(55.3)	(95,920)	(7.0)	(59.9)
合計	1,242,843	100.0	63.2	1,272,130	100.0	64.4	1,377,796	100.0	69.8

(注) 1. 正味支払保険金＝元受正味保険金＋受再正味保険金－出再正味保険金
2. 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷正味収入保険料

9 正味事業費率

(単位：百万円)

区 分	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
保険引受に係る事業費	692,688	700,206	689,835
保険引受に係る営業費及び一般管理費	306,724	307,876	300,995
諸手数料及び集金費	385,963	392,329	388,839
正味事業費率	32.0%	32.3%	32.1%

(注) 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料

10 正味損害率、正味事業費率およびその合算率

(単位：%)

種 目	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)			2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)			2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	67.3	41.8	109.1	73.3	43.1	116.4	107.2	44.3	151.4
海上	65.3	30.3	95.6	64.3	27.1	91.4	80.2	27.0	107.1
傷害	56.5	42.1	98.6	56.7	40.9	97.6	56.8	40.5	97.3
自動車	60.1	31.1	91.1	61.5	31.6	93.0	62.2	31.4	93.6
自動車損害賠償責任	82.6	21.2	103.7	80.1	21.6	101.7	80.6	22.2	102.8
その他	54.7	30.6	85.3	55.5	30.8	86.3	60.3	29.1	89.4
(うち賠償責任)	(54.0)	(30.6)	(84.6)	(55.3)	(30.6)	(85.9)	(59.9)	(29.1)	(89.0)
合計	63.2	32.0	95.2	64.4	32.3	96.7	69.8	32.1	101.9

- (注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料
 3. 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

11 出再控除前の発生損害率、事業費率およびその合算率

(単位：%)

種 目	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)			2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)			2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	53.8	33.1	86.9	65.7	34.8	100.5	158.7	33.4	192.1
海上	53.2	23.8	77.0	57.8	22.9	80.7	82.7	21.7	104.4
傷害	55.6	42.0	97.6	56.1	40.9	97.0	53.0	40.2	93.2
(医療)	(56.0)			(59.3)			(55.8)		
(がん)	(48.9)			(51.6)			(47.8)		
(その他の傷害)	(55.5)			(55.5)			(52.4)		
自動車	60.5	31.1	91.6	60.5	31.5	92.0	63.2	31.4	94.6
その他	56.5	27.0	83.5	59.3	26.3	85.6	61.3	25.9	87.2
(うち賠償責任)	(58.0)	(28.4)	(86.3)	(60.8)	(28.1)	(88.8)	(56.9)	(27.6)	(84.5)
合計	57.9	31.5	89.5	60.7	31.8	92.5	79.8	31.2	111.0

- (注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
 2. 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
 3. 事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
 4. 合算率 = 発生損害率 + 事業費率
 5. 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額
 6. 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額
 7. 介護費用保険(含む介護補償保険)については、出再控除前の既経過保険料がマイナスであるため、区分表示を行わず、「その他」に含めて記載しています。

12 解約返戻金

(単位：百万円)

種 目	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)		2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	
火災		17,046		16,069		17,551
海上		726		676		551
傷害		44,938		48,114		40,425
自動車		13,589		16,572		16,137
自動車損害賠償責任		13,046		13,564		13,274
その他		4,156		3,540		4,672
(うち賠償責任)		(820)		(903)		(2,119)
合計		93,503		98,537		92,612

- (注) 解約返戻金は、元受解約返戻金、受再解約返戻金および積立解約返戻金の合計額です。

13 未収再保険金

(単位：百万円)

区 分	年 度	2016年度	2017年度	2018年度
年度開始時の未収再保険金	A	22,800 (-)	27,831 (-)	21,056 (-)
当該年度に回収できる事由が 発生した額	B	69,051 (-)	58,597 (-)	278,942 (-)
当該年度回収等	C	64,019 (-)	65,373 (-)	112,228 (-)
年度末の未収再保険金	D = A + B - C	27,831 (-)	21,056 (-)	187,770 (-)

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

14 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

(単位：%)

区 分	年 度	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
国内契約		96.3	96.9	98.0
海外契約		3.7	3.1	2.0

(注) 収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

15 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

年 度	2017年度	2018年度
出再先保険会社の数	101 (-)	100 (-)
出再保険料のうち上位5社の 出再先に集中している割合(%)	53.8 (-)	53.1 (-)

(注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している保険会社(プール出再を含む)を対象にしています。

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

16 出再保険料の格付ごとの割合

(単位：%)

格付区分	年度	2017年度	2018年度
A以上		100.0 (-)	100.0 (-)
BBB格		- (-)	- (-)
その他(格付なし・不明・BB以下)		- (-)	- (-)
合計		100.0 (-)	100.0 (-)

(注) 1. 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険会社を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。

2. 格付区分は、以下の方法により区分しています。

①S&P社とMoody'sの格付を使用し、両社の格付が異なる場合は、低い格付を使用しています。

②これら2社の格付がない場合はA.M.Bestの格付を使用しています。

格付機関別のA格、BBB格、BB格の定義は以下のとおりです。

	A以上	BBB格	BB以下
S&P	A-以上	BBB-以上	BB+以下
Moody's	A3以上	Baa3以上	Ba1以下
A.M.Best	A-以上	B+以上	B以下

③各年度末時点の格付情報を使用しています。

3. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。

(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限りです。)

17 保険引受利益

(単位：百万円)

種目	年度	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
火災		3,141	△10,080	△99,912
海上		5,198	3,189	5,754
傷害		3,141	4,353	11,425
自動車		82,622	94,313	95,754
自動車損害賠償責任		-	-	-
その他		18,370	3,039	28,969
(うち賠償責任)		(8,993)	(5,814)	(18,671)
合計		112,474	94,815	41,990

(単位：百万円)

区分	年度	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
保険引受収益		2,405,516	2,424,702	2,440,115
保険引受費用		1,986,208	2,021,875	2,096,117
営業費及び一般管理費		306,724	307,876	300,995
その他収支		△108	△135	△1,011
保険引受利益		112,474	94,815	41,990

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額を表示しています。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などです。

18 積立型保険の契約者配当金

積立型保険では、保険期間が満了し満期を迎えた契約のご契約者に対し、契約時に定めた満期返戻金をお支払いするとともに、保険期間中の積立保険料の運用利回りが予定利回りを上回った場合には、毎月の満期契約ごとに契約者配当金を計算してお支払いしています。(運用利回りが予定利回りを下回った場合には契約者配当金は0となります。)

契約者配当金は毎月変動し、2018年6月および2019年6月に満期を迎えた契約のご契約者にお支払いした契約者配当金は以下のとおりです。(旧損害保険ジャパン契約の例)

年金払積立いきいき生活傷害保険(一時払専用型)の例

(満期返戻金100万円の場合)

満期月	保険期間	予定利率	払込方法
			一時払
2018年6月	5年	0.18%	6,700円
	6年	0.35%	6,700円
2019年6月	5年	0.19%	5,700円
	6年	0.23%	5,700円

19 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に正味発生損害率が1%上昇すると仮定します。
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> ○正味発生損害額の増加額 = 正味既経過保険料 × 1% ○正味発生損害額の増加額のうち、正味支払保険金および普通支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。 ○異常危険準備金取崩額の増加額 = 正味支払保険金の増加額を考慮した取崩額 - 決算時取崩額 ○経常利益の減少額 = 正味発生損害額の増加額 - 異常危険準備金取崩額の増加額
経常利益の減少額	8,572百万円 (注) 異常危険準備金取崩額の増加額10,122百万円

20 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位:百万円)

区分	年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
期首支払備金		830,045	770,665	769,581	774,644	801,186
前期以前発生事故に係る当期支払保険金		471,841	393,770	380,663	388,054	439,787
前期以前発生事故に係る当期末支払備金		384,194	377,174	383,827	394,364	364,840
当期把握見積り差額		△25,991	△279	5,090	△7,774	△3,442

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
 2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
 3. 当期把握見積り差額 = 期首支払備金 - (前期以前発生事故に係る当期支払保険金 + 前期以前発生事故に係る当期末支払備金)
 4. 2014年度は日本興亜損害保険株式会社との合算値を記載しています。

21 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移

◆自動車

(単位：百万円)

事故発生年度	2014年度			2015年度			2016年度			2017年度			2018年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金＋支払備金															
事故発生年度末	577,297			570,791			575,005			585,874			608,966		
1年後	570,996	0.99	△6,300	565,750	0.99	△5,041	564,903	0.98	△10,101	579,127	0.99	△6,746			
2年後	570,549	1.00	△447	563,996	1.00	△1,754	565,945	1.00	1,041						
3年後	570,113	1.00	△436	564,561	1.00	565									
4年後	570,238	1.00	125												
最終損害見積り額	570,238			564,561			565,945			579,127			608,966		
累計保険金	551,372			535,487			521,540			506,061			417,087		
支払備金	18,866			29,074			44,404			73,066			191,878		

◆傷害

(単位：百万円)

事故発生年度	2014年度			2015年度			2016年度			2017年度			2018年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金＋支払備金															
事故発生年度末	100,365			100,297			96,043			96,428			86,580		
1年後	99,557	0.99	△808	99,678	0.99	△619	95,357	0.99	△686	95,447	0.99	△981			
2年後	99,115	1.00	△441	99,160	0.99	△517	95,098	1.00	△258						
3年後	98,927	1.00	△188	98,883	1.00	△277									
4年後	98,900	1.00	△26												
最終損害見積り額	98,900			98,883			95,098			95,447			86,580		
累計保険金	97,745			97,029			91,102			86,543			47,596		
支払備金	1,155			1,853			3,996			8,903			38,984		

◆賠償責任

(単位：百万円)

事故発生年度	2014年度			2015年度			2016年度			2017年度			2018年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金＋支払備金															
事故発生年度末	87,403			83,049			83,355			85,467			89,868		
1年後	87,388	1.00	△15	86,861	1.05	3,811	87,403	1.05	4,048	85,251	1.00	△216			
2年後	88,429	1.01	1,040	92,813	1.07	5,951	88,117	1.01	714						
3年後	91,590	1.04	3,160	92,816	1.00	3									
4年後	97,245	1.06	5,654												
最終損害見積り額	97,245			92,816			88,117			85,251			89,868		
累計保険金	85,430			78,971			72,794			61,528			38,992		
支払備金	11,814			13,845			15,323			23,723			50,876		

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

4. 2014年度は日本興亜損害保険株式会社との合算値を記載しています。

3. 資産運用の状況

1 資産運用の概況

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度 (2017年3月31日)		2017年度 (2018年3月31日)		2018年度 (2019年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
預貯金	369,964	4.9	445,875	5.8	459,762	6.1
コールローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	54,999	0.7	74,998	1.0	64,999	0.9
買入金銭債権	7,624	0.1	6,301	0.1	11,703	0.2
金銭の信託	104,292	1.4	98,613	1.3	40,862	0.5
有価証券	5,519,966	72.9	5,491,040	71.4	5,056,187	67.3
貸付金	626,474	8.3	661,399	8.6	685,377	9.1
土地・建物	259,796	3.4	209,179	2.7	206,020	2.7
運用資産計	6,943,118	91.7	6,987,407	90.9	6,524,913	86.8
その他	625,661	8.3	700,769	9.1	990,973	13.2
総資産	7,568,779	100.0	7,688,176	100.0	7,515,887	100.0
(対前年増加額)	(532,557)		(119,396)		(△172,289)	

2 利息及び配当金収入と運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)		2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	
	金 額	利回り	金 額	利回り	金 額	利回り
預貯金	21	0.01	96	0.02	246	0.06
コールローン	0	0.01	0	0.03	—	—
買現先勘定	4	0.00	3	0.00	2	0.00
買入金銭債権	192	2.29	150	2.36	134	1.96
金銭の信託	2,672	2.45	2,395	2.50	2,093	2.85
有価証券	102,343	2.71	93,534	2.19	121,591	2.96
公社債	19,741	1.32	18,008	1.35	17,458	1.36
株式	37,404	6.19	35,540	6.23	37,902	7.13
外国証券	44,179	2.71	38,561	1.66	64,365	2.88
その他の証券	1,017	2.48	1,423	2.99	1,865	3.14
貸付金	6,448	1.07	6,508	1.03	7,011	1.06
土地・建物	4,825	1.81	4,719	1.85	4,488	2.13
小計	116,509	2.20	107,409	1.87	135,569	2.45
その他	1,061		1,220		1,168	
合計	117,570		108,629		136,738	

(注) 1. 上表の「金銭の信託」には、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金相当額を表示しています。
 2. 「運用資産利回り(インカム利回り)」の利回りの計算方法は、次ページに記載のとおりです。
 3. 公社債は国債、地方債および社債の合計を記載しています。

3 資産運用利回り(実現利回り)

◆資産運用利回り(実現利回り)の開示

時価会計導入を機に、当期の資産運用に係る成果を期間損益への寄与の観点から示す指標として、従来の簿価(取得原価または償却原価)を分母とする「資産運用利回り(実現利回り)」を開示するとともに、時価ベースでの運用効率の開示の要請に応えるため、「時価総合利回り」をあわせて参考開示しています。

なお、時価ベースでの運用効率を示す観点からは、「時価総合利回り」が適切と考えられますが、現状の資産構成においては、マーケット(特に株式相場)の変動による影響が大きいため、時価評価差額の影響を排除した「資産運用利回り(実現利回り)」を基本指標として採用しました。

各利回りの計算方法は以下のとおりです。

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標

分子に運用資産に係る利息及び配当金収入をとり、分母を取得原価ベースとした利回り

- ・分子=利息及び配当金収入(金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。)
- ・分母=取得原価または償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標

分子には実現損益をとり、分母を取得原価ベースとした利回り

- ・分子=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用
- ・分母=取得原価または償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り

時価ベースでの運用効率を示す指標

分子には実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母を時価ベースとした利回り

- ・分子=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)+(当期末評価差額*-前期末評価差額*)+繰延ヘッジ損益増減
- ・分母=取得原価または償却原価による平均残高+前期末評価差額*+売買目的有価証券・運用目的の金銭の信託に係る前期末評価損益

※評価差額は其他有価証券、買入金銭債権および運用目的・満期保有目的以外の金銭の信託に係るもので、税効果控除前の金額によります。

1. 資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)			2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)			2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
預貯金	760	430,464	0.18	△1,578	412,078	△0.38	298	404,431	0.07
コールローン	0	519	0.01	0	80	0.03	—	—	—
買現先勘定	4	113,354	0.00	3	72,887	0.00	2	62,238	0.00
買入金銭債権	192	8,416	2.29	150	6,375	2.36	134	6,844	1.96
金銭の信託	2,318	109,169	2.12	5,307	95,770	5.54	4,438	73,463	6.04
有価証券	173,289	3,778,441	4.59	135,455	4,280,568	3.16	214,764	4,107,941	5.23
公社債	22,278	1,500,231	1.49	17,197	1,333,991	1.29	22,960	1,280,789	1.79
株式	111,792	604,493	18.49	100,131	570,238	17.56	135,889	531,536	25.57
外国証券	37,502	1,632,687	2.30	15,619	2,328,743	0.67	52,859	2,236,263	2.36
その他の証券	1,716	41,030	4.18	2,507	47,594	5.27	3,054	59,352	5.15
貸付金	7,662	600,092	1.28	4,565	629,534	0.73	8,040	658,738	1.22
土地・建物	4,825	266,553	1.81	4,719	255,504	1.85	4,488	210,556	2.13
金融派生商品	△16,218	—	—	△11,326	—	—	△6,438	—	—
その他	1,320	—	—	△166	—	—	2,253	—	—
合計	174,155	5,307,011	3.28	137,129	5,752,800	2.38	227,983	5,524,215	4.13

2. (参考)時価総合利回り

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)			2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)			2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
預貯金	760	430,464	0.18	△1,578	412,078	△0.38	298	404,431	0.07
コールローン	0	519	0.01	0	80	0.03	—	—	—
買現先勘定	4	113,354	0.00	3	72,887	0.00	2	62,238	0.00
買入金銭債権	△155	9,370	△1.66	18	6,981	0.27	113	7,319	1.55
金銭の信託	6,636	107,657	6.16	3,322	98,519	3.37	4,859	74,117	6.56
有価証券	241,004	4,952,834	4.87	218,369	5,522,676	3.95	△21,307	5,432,964	△0.39
公社債	△18,331	1,666,637	△1.10	18,616	1,459,788	1.28	30,728	1,408,005	2.18
株式	247,314	1,479,578	16.72	199,710	1,580,846	12.63	△126,081	1,641,723	△7.68
外国証券	9,254	1,762,447	0.53	△3,492	2,430,256	△0.14	71,542	2,318,664	3.09
その他の証券	2,766	44,170	6.26	3,535	51,785	6.83	2,502	64,570	3.88
貸付金	7,662	600,092	1.28	4,565	629,534	0.73	8,040	658,738	1.22
土地・建物	4,825	266,553	1.81	4,719	255,504	1.85	4,488	210,556	2.13
金融派生商品	△19,709	—	—	△12,654	—	—	△7,271	—	—
その他	1,320	—	—	△166	—	—	2,253	—	—
合計	242,348	6,480,847	3.74	216,599	6,998,263	3.10	△8,522	6,850,365	△0.12

4 海外投融資

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度 (2017年3月31日)		2017年度 (2018年3月31日)		2018年度 (2019年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
外貨建						
外国公社債	826,591	33.23	786,891	31.93	674,539	29.02
外国株式	1,146,416	46.09	1,097,435	44.53	1,066,842	45.90
その他	262,025	10.53	324,106	13.15	357,578	15.39
計	2,235,034	89.86	2,208,433	89.61	2,098,960	90.31
円貨建						
非居住者貸付	3,600	0.14	3,600	0.15	1,100	0.05
外国公社債	79,421	3.19	44,623	1.81	31,854	1.37
その他	169,193	6.80	207,848	8.43	192,255	8.27
計	252,214	10.14	256,071	10.39	225,209	9.69
合計	2,487,248	100.00	2,464,505	100.00	2,324,170	100.00
海外投融資利回り						
運用資産利回り (インカム利回り)	2.34		1.50		2.48	
資産運用利回り (実現利回り)	2.03		0.76		2.14	
(参考) 時価総合利回り	0.80		0.01		2.73	

(注) 1. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しています。

2. 「海外投融資利回り」の各利回りの計算方法は、P.104に記載のとおりです。

3. 2016年度の外貨建「その他」の主なもの投資信託受益証券202,278百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券123,107百万円です。
2017年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券239,262百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券156,103百万円です。
2018年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券251,149百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券129,832百万円です。

5 各種ローン金利

2017年度

(単位：%)

貸出の種類			
	2017年 4月1日	2017年 7月11日	2017年 8月1日
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	0.95	1.00	1.00
住宅ローン	0.95	0.95	1.00

2018年度

(単位：%)

貸出の種類	利 率
	2018年 4月1日
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	1.00
住宅ローン	1.00

注) 住宅ローンは変動金利型ローンについて記載しています。

4. 特別勘定の状況

特別勘定資産・同残高・同運用収支

該当事項はありません。

5. 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区 分	年 度	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		3,078,246	2,925,752
資本金又は基金等		598,902	667,900
価格変動準備金		79,193	83,183
危険準備金		611	917
異常危険準備金		555,293	497,090
一般貸倒引当金		229	296
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		1,184,429	979,958
土地の含み損益		93,030	102,267
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		433,560	433,560
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		54,455	53,329
その他		187,451	213,906
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$		837,472	810,142
一般保険リスク (R ₁)		187,079	185,722
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—
予定利率リスク (R ₃)		19,350	18,070
資産運用リスク (R ₄)		646,159	584,923
経営管理リスク (R ₅)		19,583	18,978
巨大災害リスク (R ₆)		126,585	160,215
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/(B) \times 1/2] \times 100$		735.1%	722.2%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

◆単体ソルベンシー・マージン比率

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B) 単体リスクの合計額」)に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A) 単体ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C) 単体ソルベンシー・マージン比率」です。
- 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)は、次に示す項目の総額です。
 - ① 資本金又は基金等 貸借対照表の純資産の部の合計額から、「株主配当等の剰余金の処分として社外へ支出する予定の金額」、「繰延資産」および「評価・換算差額等」を控除した金額
 - ② 価格変動準備金 貸借対照表の「価格変動準備金」
 - ③ 危険準備金 貸借対照表の責任準備金の一部である「危険準備金」
 - ④ 異常危険準備金 貸借対照表の責任準備金の一部である「異常危険準備金」および「家計地震保険に係る危険準備金」の金額を合計したもの

- ⑤ 一般貸倒引当金 貸借対照表の貸倒引当金の一部である「一般貸倒引当金」
- ⑥ その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 その他目的(売買目的、満期保有目的、関係会社株式に該当しない)で保有している時価のある有価証券等(貸借対照表の買入金銭債権および金銭の信託が含まれます)に係る評価差額金に当該評価差額金に対応する「繰延ヘッジ損益」の金額を合計したものを。貸借対照表の純資産の部にあるその他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益は、法人税等相当額を控除した金額ですが、ここでは控除前の金額に90%を乗じた金額を表示しています。(評価差額がマイナスの会社は100%の金額を表示することとなっています。)
- ⑦ 土地の含み損益 土地および無形固定資産に含まれる借地権等の諸権利金の時価とそれらの簿価(貸借対照表計上額)の差額に85%を乗じた金額を表示しています。(含み損益がマイナスの場合は100%を算入します。)
- ⑧ 払戻積立金超過額 貸借対照表の責任準備金の一部である「払戻積立金」のうち、算出方法書に記載された方法(保険契約の締結時の費用を保険料払込期間にわたり償却する方法である場合に限る)に従って計算する額を超過する金額。
当社には該当事項はありません。
- ⑨ 負債性資本調達手段等 劣後ローンの借入や劣後債券の発行等により社外から調達した金額のうち一定条件を満たすものです。
- ⑩ 払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 上記⑧、⑨の合計額が法令等に定める方法により計算された基準額を超過する場合、その超過した額をマージンから控除することとなっています。
- ⑪ 控除項目 保有している他の保険会社または子会社等の株式その他の資本調達手段が、保険会社向けの総合的な監督指針に規定されている「意図的な保有」に該当する場合、マージンから控除することとなっています。
- ⑫ その他 「配当準備金未割当部分」、「純資産の部のその他利益剰余金に係る税効果相当額」、「外国保険会社等の持込資本金及び剰余金など」の金額です。
当社の場合、契約者配当準備金未割当部分と税効果相当額の合計金額を表示しています。

・「通常の予測を超える危険」は、次に示す各種の危険の総額です。

- ① 保険引受上の危険 (一般保険リスク) (第三分野保険の保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
- ② 予定利率上の危険 (予定利率リスク) : 実際の運用利回りが責任準備金算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- ③ 資産運用上の危険 (資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- ④ 経営管理上の危険 (経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
- ⑤ 巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険